令和5年度富士山地区有害鳥獣捕獲委託事業 特記仕様書

本特記仕様書は、「国有林野における有害鳥獣捕獲等事業の実施に係る共通仕様書（関東森林管理局版）」（以下共通仕様書とする）を補足し、本事業における固有の技術的要求、特別な事項を定めたものである。

1 事業の目的

近年のニホンジカ（以下、シカという）個体数の急激な増加に伴い、深刻化の一途をたどるシカによる森林被害対策は喫緊の課題であり、シカ被害に歯止めをかけるため、国として令和5年までにシカ個体数を半減することを目標に掲げている。

国有林におけるシカ被害については、造林木への剥皮による枯損や、植栽木の食害による更新不全など、森林施業に支障をきたしているほか、下層植生の消失などは、生物の多様性や国土保全上の重大な問題となっている。

このため、当地区の国有林において、シカ捕獲を効率的に実施し、適正密度に導いていくことにより、森林の多面的機能が持続的に発揮される健全な森林の維持保全を推進するとともに、森林・林業へのシカ被害を軽減させ、林業の成長産業化に資する造林費用の低コスト化にも寄与することを目的とする。

2 事業区域

静岡県富士宮市上井出 富士山国有林1い1林小班外 7,207ha（別紙位置図参照）

3 捕獲対象鳥獣及び捕獲目標頭数

ニホンジカ 335頭（銃猟300頭、わな猟35頭）

なお、目標頭数達成後も作業日数が終了するまで引き続き捕獲を行うこと。

4 事業内容

(1) 計画準備(事業計画書及び実行委員会)

ア 事業計画書の作成

共通仕様書1.10の事業計画については、監督職員と打合せを行うとともに、必要に応じて野生鳥獣被害対策に係る関係機関等と調整を行い作成し委託者の承認を得ること。

イ 実行委員会

受託者は、事業目的を効率的かつ効果的に達成するために、有識者を構成員とする実行委員会を組織し、契約締結後できる限り早期に開催すること。

実行委員会の構成員は、技術的な指導・助言を得る観点から有識者2名程度（静岡県の研究機関、森林総合研究所等）、その他必要な者を構成員とし、静岡森林管理署と協議の上決定すること。

実行委員会の開催は、初回のほか、事業実行期間中に2回以上開催することとし、必要に応じて現地での検討を実施することとする。

受託者は、実行委員会の開催にあたり、事業計画書のほか本事業で収集したデータ・資料等を整理のうえ提供し、実行委員会から技術的な指導・助言を得て、これを事業に反映させることとする。

委員会からの指導・助言を事業計画書に反映させた場合には、遅滞なく事業計画変更申請書を提出し、静岡森林管理署の承認を得ることとする。

捕獲方法

I 銃猟（忍び猟）

ア 実施期間及び作業日数

契約締結の翌日から令和6年3月15日の間において100回、捕獲作業を実施する。

イ 実施時間

原則として日の出から日の入りまでとするが、捕獲実施時期に国有林内で事業を行う事業関係者及び監督職員等と調整を行い、安全を確保したうえで捕獲を実施すること。

ウ 実施箇所

別紙図面に示す事業区域において実施すること。

エ 捕獲・誘引方法

シカの捕獲は、猟犬を使わず、誘引による方法を原則とし、射程圏内に出現したシカ（3頭以下の群れのみ）をライフル銃により捕獲すること。使用するライフル銃の口径は6.0～6.5mmとする。

誘引は、給餌（乾燥干し草等）あるいはコールにより実施する。給餌箇所は5箇所以上、給餌回数（日数）は捕獲開始前1週間を含む合計107回以上、1箇所あたりの誘引餌の使用量は、1.5kgを目安とする。また、誘引作業を実施した場合は、誘引作業日報（様式仕1）に記載すること。

送信機能付きセンサーカメラ及びトレイルカメラ等の情報を有効活用し、効果的な捕獲に努めること。

◇効率的・効果的な捕獲及びシカの警戒心を亢進させることなく継続的な捕獲を行うためには、群れの全頭を同時に捕獲することが重要なことから、3頭以下の群れのみを捕獲対象とすることを厳守。

◇特定の箇所において、連続して集中的に捕獲することを厳禁とし、実施日及び捕獲箇所の分散化を図ること。

◇また、3頭以下の群れの構成に応じて狙撃順序を適確に判断し、全頭を同時に捕獲できるように、連続して頭頸部を狙撃する技術を有する者が狙撃者となること。

オ 捕獲個体の処理

① 個体処理車両が回収した個体は検体作業（体長、体重、年齢、雄雌別など）を行い別紙の捕獲個体記録票（様式仕3）に記入し、月ごとに整理して翌月5日までに報告すること。

② 捕獲個体処理は、集合理設とし、埋設箇所は保安林の許可協議が必要であることから監督員と協議のうえ決定すること。

埋設穴は、他の動物の誘引防止に配慮して設置し、概ね2m程度の深さとする。熊が出没するおそれがあるときは、埋設場所に電気柵及びふたを設置し、入林者へ電気柵の存在を周知する看板を設置し注意を喚起すること。なお、電気柵を本事業の委託費で購入した場合は、事業完了後に静岡森林管理署の帰属とする。

③ 受託者が当該事業における捕獲個体のジビエ利用を計画する場合は、別紙様式仕4により委託者に届け出るものとし、処理結果を別紙様式仕5により整理し、委託事業実績報告書とともに提出すること。

なお、共通仕様書3.1.6(4)に基づき対価の受けは認めないものとするが、受託者が自費により加工施設等に運搬する場合に加工施設事業者等から運搬費相当額を受

け取る場合はこの限りではない。

カ 捕獲実施体制

・シカ捕獲について

1 回当たりの捕獲体制は、以下を基本として実施する。

- ① 給餌・見回りは、2名体制の1班とする。
- ② 狙撃は、1班あたり射手1名を含む2名体制の2班とする。
- ③ 個体処理は、2名体制の1班とする。

キ 林道の移動距離等

カに示す捕獲体制における1回当たりの車両による林道移動距離見込み等はおりのとおり設定する。

① 給餌・見回り車両	60km (林道総移動距離)	107 回実施
② 銃猟(忍び猟)時間	8時間	100 回実施
③ 個体処理時間		80 回実施

ク 捕獲に係る林道等の整備

捕獲に係る林道等の整備は静岡森林管理署と協議して行う。

ケ 捕獲作業の記録

共通仕様書 2.4.2 (1)～(3) のとおり。ただし、共通仕様書 2.4.2 (2) において、静岡森林管理署における捕獲個体の写真撮影基準は以下のとおりとする。

捕獲個体は足を手前、頭が右向きになるようにおき、捕獲日と捕獲番号を黄スプレーでマーキングし、必要事項(捕獲事業体名、捕獲者名、捕獲日時、捕獲場所、事業名)を明記した看板を添えて撮影すること。また、捕獲したシカを用いて静岡県、市町村等が行う事業による奨励金を受けてはならないため、支給証拠となる尾は全体を黄スプレーで塗布し、他事業で捕獲した尾と明確に区分できる措置を取ること。

コ 安全確保の体制

① 関係機関・団体等への文書による周知

一般者の立入を禁止する旨の文書を関係機関・団体等に通知し、周知すること。また、遊歩道を管理する静岡県にも周知し、HP掲載を依頼すること。

② 林道ゲート前の立ち入り禁止看板及びロープ等の設置

林道ゲートは必ず施錠し、捕獲を実施する林道の入口手前や遊歩道の入口及び一般者への周知が必要な箇所に立入禁止看板を設置し、捕獲作業実施中の入林者の立ち入りを禁止すること。

また、富士山スカイライン及び富士山麓線(防火林道)に近い林道のゲート付近については、ロープ等を設置しオフロードバイクの規制を強化すること。

レジャー施設や別荘地などが近い区域については、実施前に、狙撃位置や狙撃方向を制限することなどを内容とする適切な安全確保計画を立て、実行委員会及び監督職員の了承を得たうえで実施すること。

③ その他関係機関への説明等

関係行政機関(静岡県・関係市町村等)に対し、説明を行い、必要な手続きを実施すること。

なお、有害鳥獣捕獲申請については、静岡森林管理署において関係市町村に対し手続きを行う。

④ 腕章の着用

従事者証を携行し、所定の腕章を装着し実施するとともに、事業実行中であることがわかるように同一のベスト等を着用の上実施すること。

⑤ 当日の安全管理体制

事業従事者全員がそれぞれの役割を把握できるよう明文化して実施すること。
送信機能付きトレイルカメラ等の情報を有効活用し、安全な捕獲に努めること。

⑥ その他

その他、実施にあたり必要な安全対策を講じるものとする。

II わな猟（くくり罠）

ア 実施期間及び作業日数

契約締結の翌日から令和6年3月15日の間において14日間、捕獲作業を実施する。

イ 実施時間

原則として日の出から日の入りまでとすること。

ウ 実施箇所

別紙図面に示す事業区域において有効と思われる箇所にて実施すること。

エ 捕獲・誘引方法

シカ道等、シカを捕獲しやすい箇所を選定し、25基以上くくり罠を設置する。くくり罠については、静岡森林管理署から貸与する罠（25基）を使用する。ただし、静岡県で定めた規格に適合し、貸与予定の罠と同等かそれ以上の効果が見込める場合は受託者の負担により貸与品に替えるか追加して使用してよいこととする。止め刺しについては、安全上を考慮し適正に実施することとする。

なお、誘引のための給餌回数（日数）はくくり罠（25基）を設置する7日前を含む21回以上、1箇所あたりの誘引餌の使用量は、1.5kgを目安とする。また、誘引作業を実施した場合は、誘引作業日報（様式仕1）に記載すること。

送信機能付きセンサーカメラ及びトレイルカメラ等の情報を有効活用し、効果的な捕獲に努めること。

官給品

品名	規格	数量
くくり罠	・横バネガイド式	25基

オ 捕獲個体の処理

4(2)Iオに準ずる。

カ 捕獲実施体制

1回当たりの捕獲体制は、以下を基本として実施する。

- ① 給餌・見回りは、2名体制の1班とし、くくり罠設置中は毎日見回りを行うこと。
- ② くくり罠は、25基以上を14日間以上設置することとする。
- ③ 個体処理は、2名体制の1班とする。

キ 林道の移動距離等

カに示す捕獲体制における1回当たりの車両による林道移動距離等は次のとおり設定する。

① 給餌・見回り車両	180km（林道総移動距離）	21回実施
② 個体処理	止め刺し器具の指定なし	35頭分実施

ク 捕獲に係る林道等の整備

4(2) Iクに準ずる。

ケ 捕獲作業の記録

4(2) Iクに準ずる。

コ 安全確保の体制

4(2) Iコに準ずる。

サ 錯誤捕獲について

共通仕様書 2.10 により実施する。ただし、記載されていない部分については協議することとする。

(3) 生息状況調査

事業区域におけるシカの生息状況を把握するため、カメラトラップ法（自動撮影カメラを用いて一定期間シカを撮影する。）による調査を実施すること。

ア カメラトラップ法による具体的な調査方法については、次のとおりとする。

- ① 自動撮影カメラは、80台以上を使用すること。静岡森林管理署から62台を貸与する。以下の仕様に適したセンサーカメラ等5式を受託者において購入し、設置すること。SIMカード(3GB)30台分はレンタルまたは購入とし、通信費は受託者で支払うものとする。なお、購入したセンサーカメラ等は、静岡森林管理署の所有物とし、事業終了時に返納すること。不足分及び故障、盗難の際は受託者が準備すること。

官給品

品名	規格	数量
センサーカメラ	・センサーカメラ Ltl Acorn 5210 外	38台
	・センサーカメラ用防犯ケース (TREL10J用) ・センサーカメラ用防犯ワイヤー ・SDHCカード32GB、Class10 42枚	38セット
	・センサーSIMカメラ (LT4G) ・センサーカメラ用防犯ケース (LT4G用) ・センサーカメラ用防犯ワイヤー ・SDHCカード32GB、Class10 26枚	26台 (26セット)

購入品

品名	規格	数量
センサーカメラ	・センサーSIMカメラ (LTG4同等品) ・センサーカメラ用防犯ケース ・センサーカメラ用防犯ワイヤー ・SDHCカード32GB、Class10 4枚	4台 (4セット)
	・センサーカメラ (TREL20Jまたは同等品) ・センサーカメラ用防犯ケース ・センサーカメラ用防犯ワイヤー ・SDHCカード32GB、Class10 4枚	3台 (3セット)

- ③ 自動撮影カメラは10ヶ月以上設置すること。設置位置についてはハンディーGPSを用いて緯度・経度、撮影方向等を記録するとともに、盗難防止対策を講じること。
- ④ 撮影画像について、撮影されたシカの頭数、性別、成熟度、撮影日、時間等を整理することとし、シカ以外の野生哺乳類についても可能な限り同定を行い、様式6「ニホンジカ等撮影状況一覧」に取りまとめること。
- ⑤ センサーカメラのデータは、回収・整理を行い、実行検討委員会の構成員及び監督職員から情報提供の要請があった場合は、速やかに提供すること。共通仕様書5.1.4のとおり設置期間終了後、全期間にわたる撮影データの解析を行うこと。
- ⑥ センサーカメラの設置位置については、人穴東地区に30箇所程度、定点での観測箇所があることから監督員と協議して設置すること
- ⑦ トレイルカメラのデータを最大限に活用するため、月に1回以上は、データを回収することとし、撮影画像は、速やかに解析・整理し、受託者、委託者と情報共有を図り、シカの移動状況、捕獲位置の決定など捕獲効率を高めるようにすること。
- ⑧ センサーカメラ (LT4G) で撮影された画像は監督職員が指定するメールアドレスにも同時に送信すること。

(4) 報告書の作成

4の(1)の事業計画書及び実行委員会の経過、(2)から(3)の捕獲・調査に係る一連の作業の実施結果、記録・写真、考察等について報告書を作成すること。

また、報告書の中に獲頭効率（捕獲頭数/射手のべ人数）及び（捕獲頭数/使用銃弾総数）についても記載すること。

5 事業の履行期限

令和6年3月22日

6 成果物

(1) 提出物

紙媒体：報告書15部（A4サイズ、カラー）※センサーカメラ画像は抽出による

電子媒体：①報告書等の電子データを収納した電子媒体（CD-R または DVD-R） 15部

②センサーカメラ80箇所撮影した静止画・動画のデータ全て
（CD-R, DVD-R または SSD） 1部

(2) 成果物に関する留意事項

成果物の作成に当たっては、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成12年法律第100号）第6条第1項に基づき定められた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成21年2月13日閣議決定）に適合した製品を使用すること。

(3) 提出期限

報告書の提出期限は、契約満了の日までとし、静岡森林管理署へ納入すること。

7 その他

(1) 一般的事項

受託者は、共通仕様書 1.16 (1) ~ (8) に記載されている関係法令及び条例のほか、「電波法」(昭和 25 年法律第 131 号) 及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 19 条の 4 (生活環境の保全上支障が生じた場合の) 措置命令を遵守すること。

(2) 委託事業における人件費の算定等の適正化について

受託者は、別添「委託事業における人件費の生産等の適正化について」に基づき、委託事業に係る人件費を算出するとともに、人件費明細書を作成し、直接作業時間を確認することができる書類を整備しなければならない。なお、人件費明細書及び直接作業時間を確認することができる書類については、検査の際に提示しなければならない。

(3) CSF (豚熱) について

CSF (豚熱) の感染拡大防止のため、静岡県における CSF 対策を熟知して適切な対策に努めること。

(4) 事業の実施について

受託者は、本事業の目的を理解するとともに、静岡森林管理署が実施している森林整備事業などの現状を踏まえ捕獲場所、捕獲方法など静岡森林管理署と協議し事業を進めること。